

事業承継チェックシート（少数株主編）

No	項目	☑
1	株主名簿は存在するか？	☐
	→ 事業承継税制適用時における都道府県庁への提出書類	☐
	→ 会社法では、会社と株主との法律関係は株主名簿に基づいて処理される	☐
2	法人税申告書別表 2 記載の株主の属性は？	☐
	→ 発行済株式総数全員の記載があるか？	☐
	→ 記載株主と連絡は取れるか？	☐
	→ 記載株主に相続は発生していないか？	☐
	→ 記載株主は認知症ではないか？	☐
3	法人税申告書別表 2 記載の株主は名義株主ではないか？	☐
	→ 平成 2 年の商法改正前における発起人 7 人時代の株主か？	☐
	→ 直系卑属名義であるが、出資当時の原始が直系尊属の可能性は？	☐
	→ 過去の株主異動の変遷をまとめているか？	☐
4	少数株主の譲渡承認請求に関する流れを理解しているか？	☐
	→ 第三者間での譲渡は新旧株主間では有効であること	☐
	→ その効果を会社に対して及ぼすために譲渡承認請求があること	☐
	→ 譲渡側、譲受側、双方から譲渡承認請求が可能であること	☐
	→ 適な譲渡承認手続きを意識してクライアントへ伝えること	☐
	→ 譲渡されると 2 週間以内に回答（承認する、承認しない）を通知する必要あり	☐
	→ 指定買取人が買い取る場合には譲渡承認しない旨の通知をしていから 10 日以内に指定・買取通知、供託等を行う必要あり（@簿価純資産：資金繰りの問題）	☐
	→ 会社が買い取る場合には譲渡承認しない旨の通知をしていから 40 日以内に指定・買取通知、供託等を行う必要あり（@簿価純資産：資金繰りの問題）	☐
	→ 簿価純資産で売買価格が折り合いがつけば終了するが、多くの場合、裁判所に売買価格の申し立てが行われ、買取価格が引き上げられる可能性がある（資金繰りの問題）	☐
5	少数株主の存在がリスクであることを認識しているか？	☐
	→ リスクが顕在化されるパターンを把握すること	☐
	→ 少数株主権の行使（会計帳簿閲覧権、株主代表訴訟提起権等）	☐
	→ ブローカーなどが絡んだ場合における買取価格引き上げリスク	☐
6	少数株主対策の実行を検討しているか？	☐
	→ 基本は少数株主からの株式買取である（経営者自ら交渉）	☐
	→ 上記が不調に終わった場合に、スクイズアウトを検討する	☐